



RIETI Discussion Paper Series 17-J-065

団体の設立からみるサードセクターの構成とその変容

山本 英弘
山形大学



Research Institute of Economy, Trade & Industry, IAA

独立行政法人経済産業研究所

<http://www.rieti.go.jp/jp/>

団体の設立からみるサードセクターの構成とその変容*

山本英弘（山形大学）

要 旨

本稿では、サードセクターに対する全国調査データを用いて、団体の設立された時期とリソースの分布という観点から、現代日本のサードセクターの構成とその変容過程を検討した。サードセクター団体は、その時々々の社会・政治変動の影響を受けて形成されている。そのため、どの時期にどのような団体が設立されたのかをたどることで、サードセクター全体が形成されていく過程を捉えることができる。

分析の結果、以下の諸点が明らかとなった。第1に、日本のサードセクターは設立時期によって3つに大別できる。終戦直後から高度成長期までに生産セクター関連の団体が誕生し、高度成長期から低成長期にかけては行政の支援を受けた団体が多く設立された。そして、1990年代後半以降は、市民の自発的な結社からなるNPO法人や社団法人が、制度変革の影響も受けながら増加している。

第2に、リソースの分布の布置状況をみても、先にみた設立時期の3つのグループによる相違がみられる。すなわち、設立時期は古いもののリソースは乏しい農林水産業団体や協同組合、行政との密接な関係の下で資源を蓄積させてきた諸団体、そして、1990年代以降に設立された新しい自発的な団体である。

以上のように、現状のサードセクターは三重構造を成している。今後、公益法人制度変革を経て新たに誕生した団体が成長していく過程で、行政との密接な関係の下でリソースを蓄積させてきた日本のサードセクターがどのように変化するのは注目に値する。

キーワード：サードセクター、アソシエーション革命、設立時期、組織リソース、政治的リソース

JEL classification: D71, L31

RIETI ディスカッション・ペーパーは、専門論文の形式でまとめられた研究成果を公開し、活発な議論を喚起することを目的としています。論文に述べられている見解は執筆者個人の責任で発表するものであり、所属する組織及び（独）経済産業研究所としての見解を示すものではありません。

*本稿は、独立行政法人経済産業研究所におけるプロジェクト「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」の成果の一部である。本稿の分析に当たっては、経済産業研究所（RIETI）が実施した平成29年度「日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査」を利用した。また、本稿の原案に対して、同プロジェクトメンバーの先生方、ならびに経済産業研究所ディスカッション・ペーパー検討会の方々から多くの有益なコメントを頂いた。ここに記して、感謝の意を表したい。

団体の設立からみるサードセクターの構成と変容

山本英弘（山形大学）

1. サードセクターの構成

本稿の目的は、団体の設立された時期と保有するリソースの分布という観点から、現代日本のサードセクターの構成とその変容過程を検討することである。

サードセクターとは、国家（公共機関）、市場（民間企業）およびコミュニティ（世帯・家族等）のトライアングルの中に位置づけられ、各セクターと区別されつつも緊張関係にある領域である¹ (Pestoff 1998=2002; 後 2011)。つまり、公共的な国家に対しては民間であり、営利志向的な市場に対しては非営利であり、非公式的なコミュニティに対しては公式的であるという点で区別されるものの、実態としてその境界は厳密なものではなく、各セクターと連携しつつ様々な公共的活動が行われている。

こうしたサードセクターの内部では様々な団体が個々に公益的な活動を行っている。それでは、現在の日本のサードセクターは、どのような団体から構成されているのだろうか。また、セクター内でリソースはどのように配分されているのだろうか。行政、企業、コミュニティという他のセクターとはどのような関係にあるのだろうか。サーベイ調査を用いつつ、これらを追究するのが「官民関係の自由主義的改革とサードセクターの再構築に関する調査研究」プロジェクトの目的であるが、本稿はその一環として、団体の設立時期に注目しつつ、日本のサードセクターの構成の変動過程を考察する。

設立時期からは、人口ピラミッドのように現存する団体全体の年齢構成を描くとともに、時期ごとの団体の設立数の変動についても推定することができる。それをもとに、どのような団体が、社会や政治の変化の影響を受けながら、どの時期に多く設立されたのかを検討することで、サードセクター全体が形作られていく過程を捉えていきたい。

サードセクターの世界的な動向として、20世紀後半以降に多くの団体・組織が設立され、「アソシエーション革命」と呼ばれるほど大きな注目を集めた (Salamon 1994, Salamon and Anheier 1997)。これは、福祉国家が行き詰まり、公共サービスの供給主体の多元化が求めら

¹ サードセクターと類似した概念に市民社会 (civil society) がある。市民社会自体は多義的な概念であるものの (Ehrenberg 1999=2001; 山口2004; 植村 2010)、市場での利潤追求や国家における権力追求が行われない国家と家族の間に存在する領域 (Schwartz 2002, 2003; 辻中 2002) という意味で用いるならば、ここでいうサードセクターとほぼ同義だと考えられる。したがって、ここでは上記の意味を表す市民社会や市民社会組織についての議論も、サードセクターについての議論と位置付けて検討する。

れるようになった時期とも符合する。しかしながら、日本の市民社会組織や利益団体に関する調査データでは、経済団体を中心に第二次世界大戦直後の1946～55年に設立された団体が現在に至るまで最も大きな割合を占めていることが示されてきた（辻中・崔 2002; 辻中ほか 2007; 辻中・森 2009; 辻中・山本・久保 2010; 山本 2016）。このような日本の特異な特徴が、今回のデータでも示されるのだろうか。それとも、サードセクターが注目を集めるようになった1990年代以降に設立された団体が多くみられるのだろうか。日本のサードセクターの特徴を検討するうえで重要なポイントの1つである。

これに加えて、本稿では設立時期によるサードセクターのリソース分布を検討する。サードセクターにおける各団体は人員、財源、政治的正当性などのリソースをめぐって競合していると想定される。それならば、先行して存在する団体はリソースの獲得において優位な位置を占めており、後続の団体は不利な状況の中で組織を成長させなければならない。このような設立時期によるリソースの偏りは実際にデータからも確認されるのだろうか。また、それはどの程度なのだろうか。これらの点も、日本のサードセクターの機能とそのパフォーマンスを考えるうえで重要である。

そこで本稿では、以下の順に議論を進めながら、こうした課題について検討していきたい。2節では、分析に用いるサードセクターの調査データを紹介する。3節では団体の設立時期についてのデータを示しつつ、サードセクターの構成とその変容過程を考察する。さらに4節では、団体間のリソースの分布という点からサードセクターの構成を検討していく。最後に、5節にて分析から得られた知見をまとめ、総合的な考察を行う。

2. データ

本稿における分析には、2017年に経済産業研究所（RIETI）において実施した「平成29年度 日本におけるサードセクターの経営実態に関する調査」を用いる²。この調査は、2010年以降継続的に実施されているサードセクターの実態調査の第4回目に相当する³。

² 調査の詳細については、経済産業研究所ウェブサイト

（http://www.rieti.go.jp/jp/projects/research_activity/np02017/ 2017年9月5日現在）掲載の情報および後・坂本（2017）を参照されたい。

³ ただし、第1～3回目とは調査対象の焦点がやや異なる点には注意が必要である。これまでの調査は母集団情報として総務省「経済センサス-活動調査」などの調査票情報を用いており、法人格を特定することができなかつたため、行政組織との境界があいまいな団体、地縁組織、法人格を持たない任意団体なども含め多様な団体を対象としていた。これに対して、今回の第4回調査では、あらかじめ法人格を特定することができたので、非営利法人および協同組合だと特定できる団体のみを調査対象としている。すなわち、今回の調査は「行政、企業以外で財やサービスを提供したり、アドボカシー活動をしたりすることによって、さまざまな社会的問題に取り組む民間組織」に焦点を合わせている（後・坂本 2017）。

なお、第1～3回調査の方法の詳細については、経済産業研究所ウェブサイト（http://www.rieti.go.jp/jp/fellow_act/allcategory_top10_ushiro-fusao.html 2017年9月5日現在）掲載の情報および、後（2012, 2013, 2015）を参照されたい。

調査は国税庁の法人番号公表サイトにおいて「その他の設立登記法人」または「その他」の法人種別に該当するもの、および「閉鎖登記の情報がない」ものを母集団情報としている。これらの団体は全国で 228,702 団体にのぼる。

そこから原則として組織の法人格別の母集団数に比例させて標本数を配分した（一部の少数の法人格は除く）。標本数は 12,500 団体であり、これらの団体に対して郵送にて調査票を配布し、調査票への記入・返送またはウェブ画面上での回答のいずれかを求めた。最終的に、分析に使用可能な回収標本数は 1,480 団体であり、回収率は配布総数を基として 11.8% である⁴。

3. 設立時期からみるサードセクターの形成過程

3.1. 設立時期の全体分布

まずは設立時期の分布から検討していこう。団体の形成については、古典的な議論として、産業化や工業化といった社会変動との関係によって団体の形成を捉えるものがある（Bentley 1908=1994; Truman 1951）。すなわち、社会の複雑化に伴って専門分化が進み、それに伴って生じる多様な利益を代表するために団体が形成されるのである。新しい利益を代表する団体の増加などによって社会勢力間の均衡が崩れると、不利になった側の組織化が進み均衡が保たれる。こうして社会における団体は多様性を増しつつ増加していく。

このロジックは、アソシエーション革命と呼ばれるサードセクターが台頭する状況にも当てはまるだろう。Salamon（1994）は、20 世紀後半において、株主や取締役に利益配分するのではなく、国家の外部において公共的目的を追求する自己統制的な民間組織が台頭することが大きなインパクトを持つことを論じた。これは、福祉国家が行き詰まり、行財政改革が求められ、さらには公共サービスの供給主体の多元化が進んだ時期とも符合する。このような社会変動の下で、新たな団体の増加がみられたと考えられる。

辻中豊は、これに呼応して一連の市民社会組織に関する国際比較調査（JIGS プロジェクト）において各国の団体の設立時期を分析し、ほとんどの国において 1980 年代後半以降に団体の設立が急増していることを示している⁵。しかしながら、唯一の例外ともいえるのが日本であり、第二次世界大戦直後に設立した団体が依然として大きな割合を占めている（辻中・崔 2002; 辻中ほか 2007; 辻中・森 2009; 辻中・山本・久保 2010 など）。ここから、戦後の自由民主主義体制への転換および産業化の進行を背景として様々な団体が噴出し、日本の団体世界を形作っていることが指摘されている。

⁴ 調査票の回収数は 1,586 団体である。ここから、活動休止、解散など活動状態にない団体や無効な調査票を除いた。

⁵ 具体的には、韓国、アメリカ、ドイツ、中国、ロシア、トルコ、フィリピン、ブラジル、バングラデシュの各国である。なお、国際比較調査は継続中であり、今後も対象国は増加していく予定だとされている。

以上の議論をふまえて、今回の調査におけるサードセクター団体の設立時期を検討していこう。分析に先立って注意する必要があるのが、設立時期の解釈の仕方である。サーベイ調査から得られる回答は、当然ながら現存する団体のものであり、既に活動休止していたり、解散した団体は含まれない⁶。したがって、ここで扱うデータからわかるのは、ある時期に設立された団体の数ではなく、あくまで現存する団体の年齢構成である。しかしながら、団体が社会的、政治的影響を受けて設立されるものであり、生物のように寿命をもたないことを勘案すると、ある時期に設立された団体は一定程度継続して存在していると想定できる。そして、現存する団体の設立時期の推移は、すでに解散した団体も含めて実際に設立した団体の推移と相似していると考えられる（辻中・崔 2002）。そこで、ここでは現存する団体の設立時期をもとに、サードセクター団体全体の設立時期を推定していくこととする。

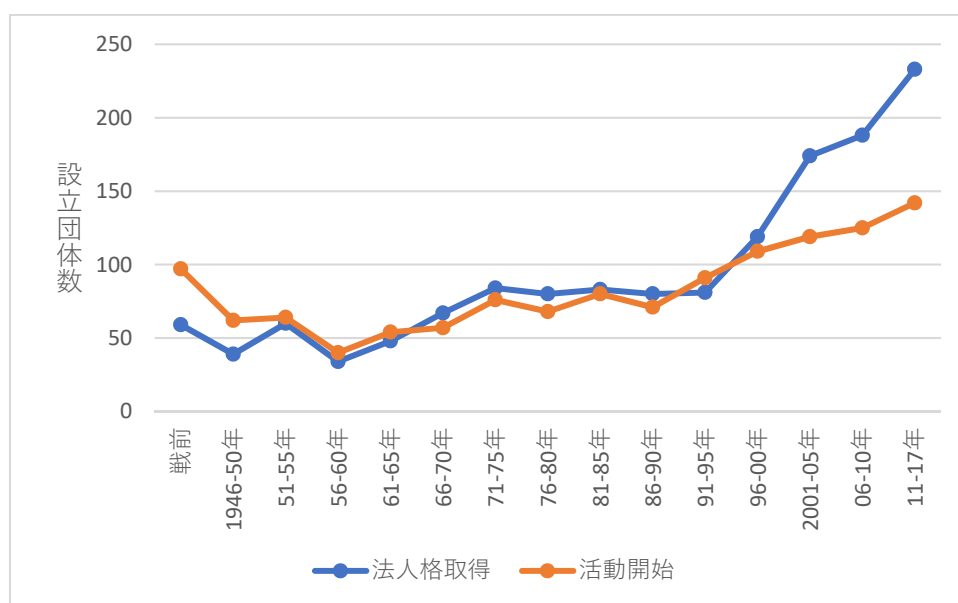


図1 サードセクター団体の法人格取得年と活動開始年

図1は、法人格取得時期と活動開始時期（それぞれ5年刻み）ごとに、団体の数を示している⁷。以後、本稿では活動開始時期を団体の設立時期とみなして分析を進めていく。

⁶ 団体の設立時期および解散時期の情報がわかるのであれば、組織の個体群生態学（population ecology）アプローチをとることで、団体群の規模や密度の変動などを詳細に分析することができる（Gray and Lowery 2000; Halpin and Jordan eds 2012; Halpin, Lowery and Gray eds 2015 など）。しかし、今回の調査データでは十分に扱うことができないため、今後の課題としたい。

⁷ データを紹介する際に述べたように、今回の調査はこれまでのサードセクター調査と母集団の台帳が異なるため、結果がそれによって異なる可能性が考えられる。しかし、第1～3次調査についても、同様に設立時期の推移を分析したところ、1996年以降に設立された団体が多いという同様の結果が得られた。

図から、1996年以降に設立した若い団体が多いことがわかる⁸。96年以降に活動を開始した団体は全体の39.4%であり、法人格を取得した団体は50.0%である。なお、活動開始年と法人格取得年が同じ団体が49.2%、活動開始3年以内に法人格を取得した団体が14.1%であり、多くの団体が活動開始まもなく法人格を取得している。

この図を設立時期の推移として解釈するならば、1996年以降から活動を開始した団体が増え始め、現在（調査時点の2017年）まで増加し続けていることがわかる。法人格の取得時期については、この傾向がより顕著に表れている。ここから、日本のサードセクターは20年以内に設立された団体が多く、さらに最近になるほど多い。

先行研究に即していえば、日本においても20世紀後半以降にアソシエーション革命と呼ばれるような大量の団体設立がみられたといえるだろう。1995年の阪神淡路大震災以降、日本社会でもボランティア活動が一定程度定着し、1998年には特定非営利活動促進法の施行によって特定非営利活動法人（NPO法人）が誕生した。その後もサードセクターに対する社会的関心は持続し、公共サービスや公益法人の在り方についても改革が進められてきた。とりわけ、2008年から施行された公益法人制度改革関連三法は、団体の設立や法人格取得にも大きな影響を及ぼしていると考えられる。このような背景をふまえると、90年代後半以降に設立され、法人格を取得した団体が多いことも理解できる。

それでは、なぜ辻中らのJIGS調査と異なる結果が得られたのだろうか。その理由として考えられるのが、調査母集団の相違である。辻中らの調査は、タウンページの「団体・組合」項目を母集団の台帳として標本を抽出している（調査方法についての詳細は、辻中 2002a; 辻中・崔・山本 2010 参照）。今回のサードセクター調査が国税庁のウェブサイトに基づいて法人格をもつ団体を対象としているのに対して、タウンページには法人格をもたない団体が多数含まれる（2007年のJIGS2調査では37.8%。辻中・山本・久保 2010 参照）。また、今回のサードセクター調査では福祉（19.1%）、教育（11.8%）、医療・保健（9.8%）といった分野の団体が多いのに対して、JIGS調査では経済・業界団体や農林水産業団体といった生産セクターの占める割合が多い（JIGS2調査ではそれぞれ25.5%、17.6%。辻中・森 2009 参照）。これらをふまえると、JIGS調査は生産セクターを多く含むがゆえに、その特徴として終戦後から高度成長期の社会変動過程で生じた団体が多くみられるという結果が得られたものと考えられる。こうした生産セクター団体をサードセクターや市民社会の含めるべきかは議論が分かれるところではあるが⁹（辻中 2002a; 山口 2004 など）、ここで得られた結果の相違は、どのような定義のもとにサードセクターを論じているかに自覚的になる必要

⁸ もちろん、設立して年月が経つほど解散や活動休止する団体が多いために、若い団体が多くみられるという点は否めない。

⁹ 生産セクター団体は市場における営利追求とかかわる活動を行うため、市民社会やサードセクターと区別するという議論もみられる（Cohen and Arato 1992; 山口 2004）。これに対して、非営利志向であり、市場外での公共的利益を追求する活動を行っているのであれば、その実質的機能を重視してサードセクターや市民社会の団体とみなすという議論もある（Schwartz 2002, 2003; 辻中 2002a）。

があることについて、改めて注意を促している。

3.2. サードセクターの構造と設立時期・設立の経緯

続いて、サードセクター団体の種別による設立時期の相違を検討しよう。後・坂本(2017)は、日本のサードセクターについて、各種の協同組合、主務官庁制下の非営利法人、脱主務官庁制の非営利法人からなる「三重構造」を指摘する。前二者がそれぞれ産業組合法、民法旧34条に規定され、主務官庁による強い監督と統制の下に置かれているのに対し、1990年代以降の改革を受けて登場した非営利法人は主務官庁をもたない。そして、同じサードセクターにあっても、これらのグループは相互に分断され、異なる方向性に分岐している。上記の議論から、このようなサードセクターの3つのグループは、それぞれ設立時期の制度的状況によって異なることが推察される。この点を団体の法人格、および活動分野ごとの設立年、および個々の団体の設立の経緯という観点からみていくこととする。

3.2.1. 法人格別の設立時期

法人格については、今回の調査においては23項目に分けて質問されているが、それを7つに再コードした。具体的には、社団法人(一般社団法人(非営利型/それ以外)と公益社団法人)、財団法人(一般財団法人(非営利型/それ以外)と公益財団法人)、医療法人(社会医療法人、特定医療法人、医療法人)、NPO法人(認定特定非営利活動法人、特定非営利活動法人)、福祉法人(社会福祉法人)、協同組合(消費生活協同組合、農業協同組合、漁業協同組合、森林組合、中小企業等協同組合、信用金庫、信用組合、労働金庫、共済協同組合、労働組合)、その他(学校法人、職業訓練法人、更生保護法人、その他)である。

図2は、これらの法人格ごとに各活動開始時期(10年刻み)が占める割合を図示したものである。モザイクプロットを用いることで、単に法人格別の設立時期の割合を示すだけでなく、各法人格のサンプルの割合も図に反映させられる。そのため、全体の分布を視覚的に把握することが容易である。なお、横軸が各法人格の割合を表し、縦軸が各設立時期の割合を表している。各法人格は設立時期が新しいものが左に来るように並べている。

一目みて、NPO法人の数が多く、さらに1996-05年、2006年以降に設立されたものが大きな割合(79.6%)を占めていることがわかる。また、社団法人についても数が多く、2006年以降に設立されたものが多い(33.0%)。モザイクプロット全体でも、これらの最近設立されたNPO法人、社団法人が大きな割合を占めている。これらの団体の叢生が、図1にみたサードセクター全体の設立時期の動向に影響しているといえる。

NPO法人については、1998年から施行された特定非営利活動促進法により法人格が付与されるようになったことで団体が激増していることを示している。また、社団法人についても2008年から施行された公益法人制度改革関連三法により、法人格の取得が容易になったことによるものだと考えられる。このように、制度変革を機に新たな団体が設立されたことがみてとれる。

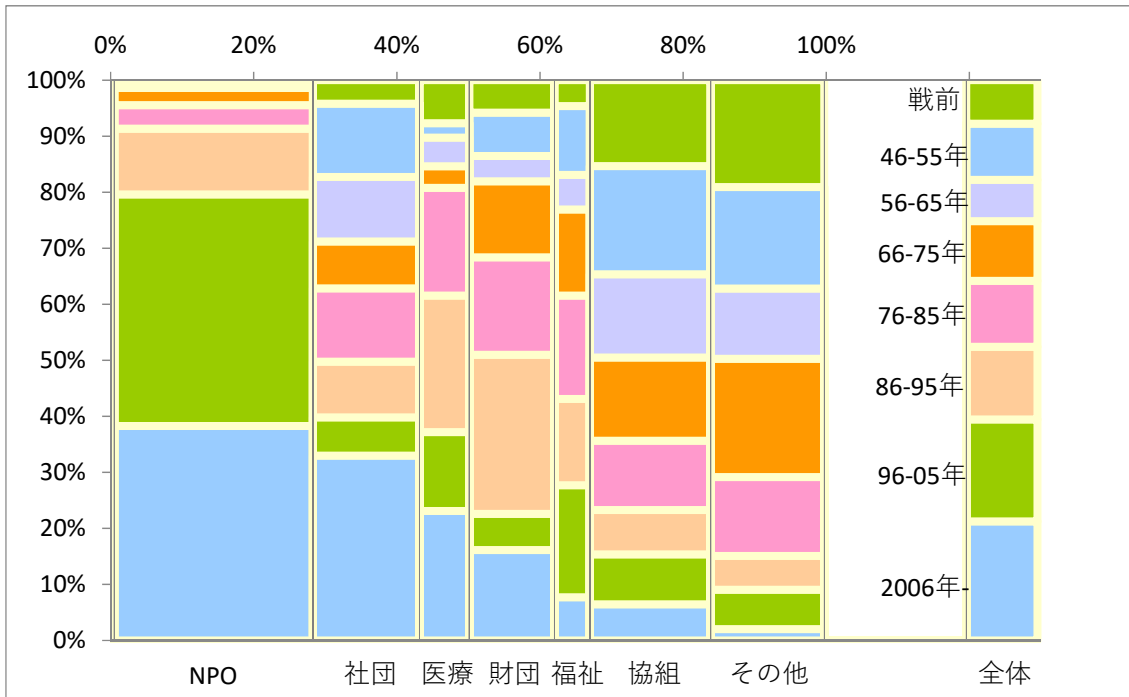


図2 法人別の活動開始時期の割合

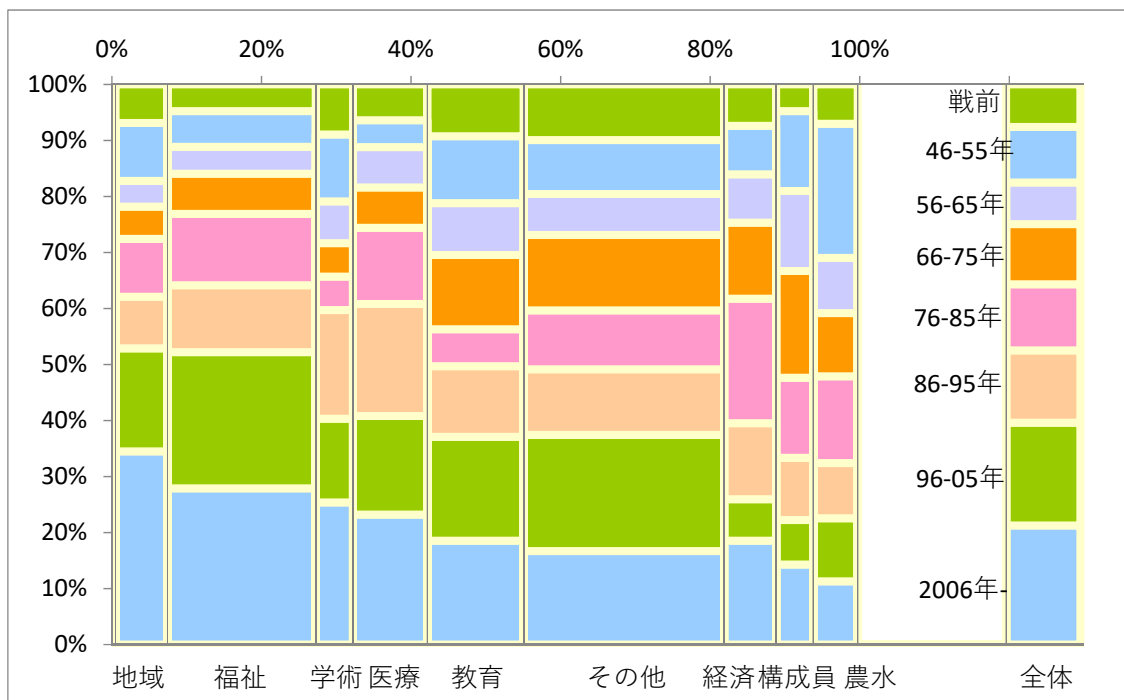


図3 活動分野別の活動開始時期の割合

もつとも、財団法人については 86～95 年をピークとして (28.4%)、60 年代後半から 90 年代前半までに設立されたものが多い (59.4%)。そのため、必ずしも制度変革が団体の設

立を促すわけではないようである。

このほか、医療法人は76年以降に設立されたものが80.8%と多い。福祉法人は時期ごとの設立数に大きな変化はないものの、60年代後半以降に設立された団体の方が多い(76.9%)。医療や福祉関連の団体は、高齢化に伴い福祉需要が高まる70年代以降に数多く設立されてきた。その一方で、協同組合については、古くに設立された団体ほど多く、新しい団体が少ない。農林水産業や中小企業等の生産セクターに関する団体が多く含まれるため、終戦直後から高度経済成長期にかけて産業化が進行する中で形成されたものが多いといえる。このように、法人格ごとに団体の設立とその社会的背景が異なると考えられる。

3.2.2. 分野別の設立時期

続いて、活動分野別にみていこう。調査においては、16の活動分野から最もあてはまるものについて回答を求めている。ここでは度数の多い分野を取り上げ、9つに再コードして分析に用いる。具体的には、福祉、学術、経済、医療、教育、地域、農林水産、構成員の利益志向、その他(環境、国際、人権、防災、消費、国土整備、団体支援、その他)である。

図3は、これらの活動分野ごとに各活動開始時期(10年刻み)の割合をモザイクプロットで図示したものである。地域と福祉の分野で1990年代後半以降形成された団体が半数を超え、学術、医療、教育の分野でも多くみられる。少子高齢化、地方分権、教育改革といった近年の動向を受け、こうした公共サービスの担い手として多数のサードセクターに対する団体が設立されている。その一方で、農林水産業団体は46~55年、構成員志向の団体は終戦直後から80年代くらいまで、経済団体は76~85年が多いことが特徴的である。やはり生産セクターや経済的利益志向の団体は設立時期が早い傾向にある。

3.2.3. 設立の経緯

これまでに団体設立のマクロな動態をみてきたが、個々の団体はどのような経緯で設立されたのだろうか。団体設立に対する個々人の参加というミクロな視点からのアプローチでは、Olson(1965=1983)が提起したフリーライダー問題が非常に大きな影響力をもたらした。団体の活動から得られる集合的利益が非排他的であるならば、人々は自らが参加しなくても、他者の活動の成果としての集合的利益を享受することができる。また、皆が同様に考えて活動に参加しないならば、自分だけが参加しても成果を挙げられないのでやはり団体活動に参加しない。このように自己利益を追求する個人を想定すると、団体というものが存立しえないという帰結が得られる。

しかし、現実には人々が参加し、団体が存在している。その理由については、参加者のみに供給される利益(選択的誘因)、参加の強制、集団規模の小ささ(以上、Olson 1965=1983)、物質的誘因以外の連带的誘因や目的的誘因(Wilson 1973; Knoke 1988)、個々人による自己の貢献の過大評価(Moe 1980)、集団からより大きな利益を得る政治的起業家の存在(Salisbury 1969)などの要因が指摘されている。

また、Walker (1983) は、フリーライダーはすでに団体が存在してからの問題であり、設立時においてはむしろ外部からの支援が重要であることを主張する (Walker 1983; King and Walker 1991)。

今回の調査においては、設立の経緯について、自発的に集まった人々によるものなのか、行政、企業、先行する他の団体のそれぞれの勧めや支援によるものなのかを尋ねている。ここから、Walker (1983) の言うような外部からの支援の重要性について検討していく。

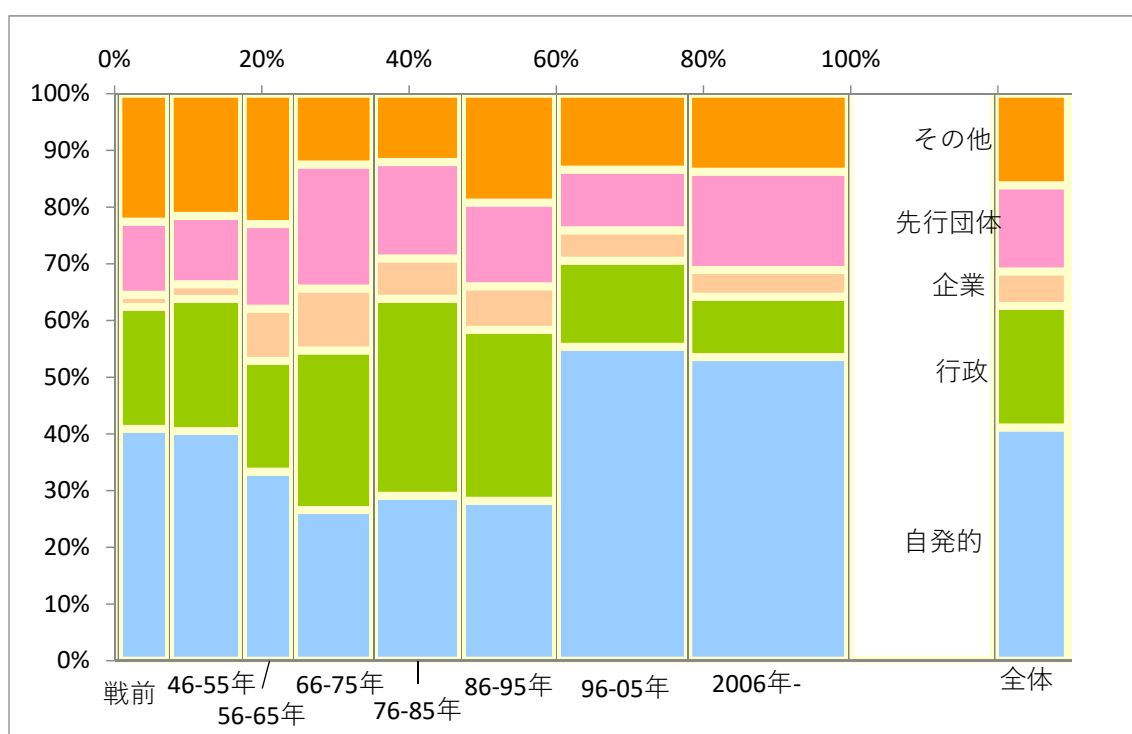


図4 活動開始時期ごとにみる設立の経緯

図4は、活動開始時期（10年刻み）ごとに設立の経緯の割合を示したものである。全体の分布では、自発的な設立が41.1%と最も多い。以下、行政の勧めや支援による団体が21.4%、先行する団体の支援が15.2%、企業の支援が6.1%であり、外部の主体からの支援を契機に挙げる団体を合わせると42.7%である（その他は16.2%）。ここから、何らかの理由で自発的にフリーライダー問題を克服して形成された集団と同程度に、Walker (1983) が指摘するような外部からの支援によって誕生した団体が多いことがわかる。

自発的に形成された団体は、戦前、1946～55年の終戦直後に多いものの、その後減少する。しかし、1996年以降に再び増加し、96～05年、06年以降では50%を超えている。この動向と裏返しに、行政の支援によって設立された団体は1966～75年に割合が増加し、86～95年まで30%前後で持続する。しかし、96年以降は割合が大きく減少する。1960年代後半～70年代は、人口増、高度成長期を経て公共サービスの量的拡大が求められ、その担い手

も不足していたことから、地方自治体主導で外郭団体や公営企業が設立された（関谷・佐々木 2009）。しかし、その後、少子高齢時代を迎え、外郭団体による公共サービスの供給が必ずしも住民ニーズに応えものではなくなり、整理縮小を余儀なくされる。その間、サードセクターをはじめとする多様な主体による公益サービスの供給に注目が集まり、90年代になって再び自発的な団体が叢生してきた。団体の設立経緯はこうした社会の動向を反映したものだと考えられる。

表1 設立時に支援を受けた経験

	政府	都道府県	市町村	企業	業界団体	中間支援 組織	その他 団体	個人	支援なし	N
戦前	11.3	8.2	5.2	9.3	7.2	1.0	17.5	24.7	52.6	97
46-55年	6.3	15.9	19.0	8.7	11.1	0.8	15.9	28.6	35.7	126
56-65年	9.6	24.5	12.8	12.8	13.8	0.0	13.8	27.7	38.3	94
66-75年	9.0	24.8	26.3	17.3	22.6	1.5	14.3	30.1	30.1	133
76-85年	15.5	28.4	32.4	12.8	18.2	1.4	12.8	18.9	27	148
86-95年	11.7	22.8	30.9	21.0	7.4	0.0	13.6	32.1	18.5	162
96-05年	4.4	18.4	28.5	15.4	7.9	6.1	16.2	36.0	23.7	228
2006年-	4.1	12.0	17.6	17.2	6.0	5.2	18.0	38.2	26.2	267
全体	8.2	18.9	22.8	15.1	10.9	2.7	15.5	31.1	29.2	1255

単位：% 複数回答

さらに、表1は設立時に支援を受けた団体の割合を支援元別に示している（複数回答なので、支援元それぞれについての支援を受けた割合）¹⁰。どこからも支援を受けていない団体は全体で29.2%であるが、戦前において52.6%と高い割合を示しており、戦後も46～55年から66～75年では30%後半と比較的高い割合を示している。戦前から高度成長期にかけて設立された団体では、外部支援を受けているものが相対的に少ない。

支援元ごとにみると、個人によるものが最も多く全体で31.1%である。次いで、市町村、都道府県といった地方自治体が20%前後で続く。さらに、企業が15.1%、業界団体が10.9%である。政府や中間支援組織は10%未満で少ない。

個人の支援については、戦後から66～75年までは30%弱だったのが、76～85年に18.9%と大きく減少する。しかし、86～95年以降は割合を増加させ30%代後半を占めている。これに対して、都道府県や市町村から支援を受けた団体は戦後から増加していき、76～85年に30%前後で最も多い。この結果は、先にみたように（図4参照）、この時期に行政の勧めや支援で設立された団体が多いこととも符合する。その後、86-95年以降は減少傾向にある。

このほかでは、業界団体から支援を受けた団体も66～75年がピークであり、86～95年以降は大きく減少している。その一方で、企業から支援を受けた団体は86～95年が最も多く、

¹⁰ 調査においては、支援の内容（資金、人材、資材、情報、その他）についても詳細に尋ねているが、ここでは割愛する。なお、資金の提供を受けた団体が多い傾向にある。

その後も 15%程度と一定の割合を保っている。団体設立に際して、業界単位の支援から、個別企業による支援へと変化しているのかもしれない。

以上、ここまでの結果をふまえると、設立時期からみた日本のサードセクターは、後・坂本（2017）の指摘する三重構造と同様に、3つに大別できる。まず終戦直後から高度成長期までは生産セクター関連の団体が誕生し、次いで高度成長期から低成長期にかけて行政の支援を受けた団体が登場した。そして 1990 年代後半以降には、NPO など市民の自発的な結社からなる団体が制度変革の影響も受けながら増加している。

4. リソースの分布

4.1. サードセクターにおけるリソース

それでは、このような設立時期による団体の特徴は、サードセクター内のリソースの分布とどのように関連しているのだろうか。サードセクターにおける各団体は人員、財源、政治的正当性などのリソースをめぐる競争していると想定される¹¹（辻中 2002b; Halpin and Jordan eds 2012 など）。それならば、先行して存在する団体はリソースの獲得において優位な位置を占めており、後続の団体は不利な状況の中で組織を成長させなければならない。

一方で、日本のサードセクターについてはこれまで、法人格の認証、許認可、行政指導等を通して行政の管理下にあることが指摘されてきた（林・入山 1997; Yamamoto ed 1998; Pekkanen 2003, 2006=2008; Kawato, Pekkanen, and Yamamoto 2011 など）。Pekkanen（2003, 2006=2008）は、法的規制の枠組みが日本の市民社会（サードセクター）の発展パターンを規定しており、行政の意向に従うという点でアドボカシーがないという特徴が形成されたと主張する¹²。また、村松（1994）が「最大動員システム」と呼ぶように、行政が少ない資源を補うために社会の中に存在する様々な資源を動員する必要がある、そのために日本の行政と団体との関係は相互浸透的であった。このように、日本のサードセクター団体は、行政との密接な関係によって存立してきたといえる。

そこで、設立時期に基づく団体間の組織内リソースと政治的リソースの分布を確認する。それにより、サードセクター内部の諸団体の競争関係の一端を解明したい。

¹¹ 辻中（2002b）は、このようなリソースをめぐる競争する空間を「統合空間ダイナミクスモデル」として提示している。その際、本稿と同じく、社会・資源次元と国家・制度次元という観点から団体のリソース分布を検討している。

¹² 一方で、町内会などの地域組織をはじめ市民社会組織への加入は多く、アドボカシーなきメンバーたち（membership without advocacy）」という特徴をもつと主張する（Pekkanen（2003, 2006=2008））。

4.2. 組織内のリソース

4.2.1. スタッフ数の分布

まずはスタッフ数の分布をみていこう。分布が小さい値に偏り、右に歪んでいるので四分位数をもとに検討していく。表2は、設立時期（10年刻み）ごとに常勤職員（有給）数と、すべてのスタッフ（常勤職員、非常勤職員、有給・無給のボランティアスタッフの総和）の四分位数（小さいほうからそれぞれ25、50、75パーセントイル値）を示している。なお、表には常勤職員数は10人以上、スタッフ数は20人以上いる団体の割合も併記している。

表2 設立時期ごとにみるスタッフ数

	常勤職員（有給）				メンバー数				N
	25%値	50%値	75%値	10人以上	25%値	50%値	75%値	20人以上	
戦前	5.00	8.50	98.00	50.5%	8.75	18.50	107.75	46.5%	≦97
46-55年	2.00	7.00	31.00	43.6%	3.00	14.00	89.00	41.9%	≦126
56-65年	1.00	5.00	23.00	33.0%	3.00	9.00	29.00	36.0%	≦94
66-75年	1.00	3.00	27.00	32.8%	2.00	7.00	39.50	36.1%	≦133
76-85年	1.00	5.00	14.50	29.9%	2.00	7.50	36.75	31.3%	≦148
86-95年	1.00	3.00	10.25	28.8%	3.00	11.00	37.00	36.6%	≦162
96年-05年	1.00	4.00	10.00	25.6%	6.00	14.50	40.00	42.2%	≦228
2006年-	0.00	1.00	4.00	11.8%	1.00	6.00	18.50	24.0%	≦267
全体	0.00	4.00	14.00	29.2%	2.00	9.00	33.00	34.8%	≦1255

単位：人

常勤職員については、戦前および1946～55年に設立された団体で多く、新しい団体になるほど少ない傾向がみてとれる。特に大規模団体でその傾向が顕著である。75パーセントイル値（上位25%）をみていくと、戦前に設立された団体では98人であるのが、46～55年、56～65年、66～75年に設立された団体では30人程度であり、さらに86～96年、96～05年に設立された団体では10人程度、そして2006年以降に設立された新しい団体ではわずか4人である。10人以上の職員がいる団体についても同様の傾向がみられる。

非常勤職員やボランティアスタッフも含めたすべてのメンバーについても同様の傾向がみられ、やはり戦前および1946～55年に設立された団体で多く、それ以降は少ない傾向にある。ただし、86～95年および96～05年に設立された団体でスタッフ数が多く、最も新しい2006年以降に設立された団体はやはり規模が小さい。常勤職員と異なり、比較的最近になって総スタッフ数が増加する傾向がみられるのは、ボランティア等のスタッフの増加によるものだと考えられる。1995年の阪神淡路大震災を機に、日本でもボランティアに大きな注目が集まようになった時期と符合する。

4.2.2. 収入の分布

続いて、収入についてみていこう。表3は、設立時期ごとに総収入額の四分位数と総収入

額が 5000 万円以上の団体の割合を示している。さらに、行政関連の収入額（補助金などのもらった収入額と事業などで稼いだ収入額の和）の四分位数、そして総収入に占める行政関連の収入の割合を示している。財政的リソースの規模とともに、行政への依存度を捉えるためである。

総収入額については、戦前、1946～55 年に設立された古い団体、および、76～85 年、86～95 年に設立された団体が多い。その一方で、56～65 年、66～75 年、および、96～05 年、2006 年以降に設立された団体では少ない。特に、2006 年以降に設立された若い団体は際立って低い。

表3 設立時期ごとの収入

	総収入				行政関連			行政関連割合		N
	25%値	50%値	75%値	5000万円以上	25%値	50%値	75%値	0%	50%以上	
戦前	3545.0	6408.0	89858.0	63.3%	0.0	2896.0	5940.0	27.1%	54.3%	≦ 97
46-55年	990.0	5474.0	25256.0	51.4%	0.0	215.0	5083.0	34.8%	37.1%	≦ 126
56-65年	670.0	3672.0	18783.0	41.8%	0.0	183.0	1718.0	34.8%	43.9%	≦ 94
66-75年	499.0	2503.0	24007.0	43.6%	0.0	185.0	3102.0	34.3%	44.1%	≦ 133
76-85年	1484.0	7606.0	25040.0	45.5%	0.0	1526.0	9280.0	32.5%	43.3%	≦ 148
86-95年	1220.0	5050.0	16697.0	51.4%	0.0	2448.0	8470.0	25.0%	53.1%	≦ 162
96年-05年	672.0	3154.0	9309.0	35.1%	0.0	624.0	4026.0	29.9%	48.1%	≦ 228
2006年-	93.0	830.0	3200.0	17.4%	0.0	30.0	1334.0	40.0%	36.8%	≦ 267
全体	544.5	3049.0	12335.0	41.4%	0.0	283.0	4356.5	33.8%	42.6%	≦ 1255

単位：万円

行政関連の収入についても、戦前に設立された団体、および、76～85 年、86～95 年に設立された団体が多く、2006 年以降に設立された団体では少ない。総収入に占める割合でも、同様の傾向を確認できる。戦前や 86～95 年に設立された団体では行政関連収入が総収入の 50%以上を占める団体が半数以上である。

このように、古い団体が一定程度の財政的リソースを有しており、戦前、および、76～85 年、86～95 年に設立された団体では総収入が多く、かつ、行政関連の収入が多い。前節で確認したように（図 4 参照）、この時期に設立された団体は行政の支援を受けたものが多いことをふまえると、行政に依存して存立している団体が、サードセクター内部におけるリソースの競合において優位な位置を占めているといえる。

以上のように、現状のサードセクターのリソースは人員、収入ともに、設立時期の古い団体に偏って分布している。古い団体は組織を成長させる時間があり、さらに、これまで長い期間存続してこられただけのリソースの裏付けがあるのは当然だともいえる¹³。言い換える

¹³ もっとも、初めて年間総収入額が 500 万円、2000 万円、1 億円を超えた時期および常勤職員

と、十分にリソースを獲得できなかった団体はすでに存在していないはずである。その一方で、2006年以降に設立された団体は現時点では成長途上のものが多く、今後、リソースを獲得したものだけしか存続できないのかもしれない。

いずれにせよ、現状のサードセクターは新しい団体にとってはリソースの競合において不利な状況にあるといえる。公共サービスを担うサードセクターに注目が集まり、制度変革を経て誕生した新しい団体が成長するのに伴い、今後、サードセクター全体がどのように変化していくのかは興味深い課題である。

4.3. 政治的リソース

政治的リソースについて検討していこう。団体に対する最も重要な制度的な保証は法人格である。法人格により、団体は権利能力を有することができ、社会的な信用が増したり、法人の性質に応じた政策や税制の対象となったりする。もっとも、Pekkanen (2003, 2006=2008) などが指摘するように、従来のように主務官庁が法人格を認証する制度は団体に対する国家の管理という側面があり、団体の活動に大きな影響を及ぼしている。そのため、政治的リソースを取り上げるにあたり、法人格の有無は重要な検討対象であるのだが、今回の調査の対象は法人格を取得している団体にほぼ限られている。したがって、法人格という公的な認証が得られている団体において、さらに行政との関係の密接さの程度という点から政治的リソースを検討していきたい¹⁴。

具体的には、制度的な制約として、活動の障害となるような法的規制の有無と行政からの指導・監督の厳しさを取り上げる。また、実際の活動における行政依存の程度として、公的資金によるサービス供給が団体活動全体に占める割合と、行政へ要求を表出する回路として中央省庁や自治体への働きかけの程度（行政接触）を取り上げる。

表4は、設立時期ごとにこれら4つの変数の分布を示している。法的規制は「ある」という回答の割合である。1986～95年以降にやや増えているものの、10～20%であり変わらない。行政からの指導・監督については、「厳しい」「妥当」「緩い」「指導・監督はない」の4件尺度のうち、「厳しい」という回答の割合を示している。これも大きな差はみられないが、戦前から56～65年、および、76～85年、86～95年に設立された団体で割合が高い。先にみたように、これらの時期に設立された団体は、行政関連の収入額が多い傾向にある。2006年以降に設立された団体では指導・監督が厳しい回答した団体が少ない。さらに言えば、指導・監督を受けていないという団体が多い。

が5名以上になった時期は、設立当初から達成していた団体を除けば、設立時期にかかわらず2006年以降に集中している（500万円で53.5%、2000万円で52.3%、1億円で45.5%、5人以上で46.1%）。したがって、近年のサードセクターをめぐる状況や制度変革は、古い団体も含めて全体的に大きな影響を及ぼしているといえる。

¹⁴ その意味では、今回の調査データの分析からは、法人格を持たない任意団体までも含んだサードセクター全体の特徴を描くことはできない。この点は課題として残される。

表4 設立年ごとにみる行政との関係

	法的規制	指導・監督	公的資金サービス		行政接触	N
			活動割合			
			0%	20%以上		
戦前	10.6	22.0	72.0	20.7	72.0	≦97
46-55年	11.6	17.6	70.5	20.5	50.4	≦126
56-65年	12.2	18.5	76.5	17.3	41.7	≦94
66-75年	13.3	13.4	72.0	24.0	36.8	≦133
76-85年	12.7	17.1	53.2	38.1	44.9	≦148
86-95年	16.0	19.2	59.1	30.2	55.2	≦162
96年-05年	14.6	11.6	57.2	33.5	50.9	≦228
2006年-	20.1	11.0	66.8	24.9	43.8	≦267
全体	14.8	15.1	66.2	25.8	46.1	≦1255

単位：％

公的資金によるサービス提供事業の占める割合については、0%（まったくない）の団体が戦前から66～75年までに設立された団体で多くみられる。その反対に、20%を超える団体は76～85年以降で多くみられる。もっとも、2006年以降に設立された団体では、0%の団体が多く、20%以上を占める団体が少ない。

行政接触については、中央省庁、都道府県、市町村の幹部と課長クラスのそれぞれ（全部で6機関）への接触頻度を5件尺度で尋ねた質問を用いている。ただし、接触している団体が非常に少ないことから、それぞれについて「あり」（「非常に頻繁」「頻繁」「ある程度」）、「なし」（「あまりない」「まったくない」）の2値に再コードし、さらに6機関のうち1つでも当てはまる割合を示している。戦前から46～55年、および、86～95年、96～05年に設立された団体では、行政接触がある団体の割合が比較的高い。

以上の結果から、戦前から終戦直後および、76～85年、86～95年に設立された団体では行政からの指導・監督が厳しい団体が多い。一方で、行政に直接働きかけも行っている（76～85年を除く）。76～85年、86～95年に設立された団体については、公的資金によるサービス提供事業を行う団体が多く、先に見たように行政の支援を受けて設立したものが多い。そのためもあってか行政の指導・監督が厳しい。前節で確認したように、この時期に設立された団体では、収入においても行政との関係が強い。やはり団体のリソースには、行政との関係が影響を及ぼしているようである。

4.4. 設立時期とリソース分布の全体像：多重対応分析

最後に、これまで取り上げてきた変数を総合的に取り上げ、サードセクターにおけるリソ

ース分布の全体像を描く。そこで、設立時期ばかりでなく、法人格の種類、活動分野、設立の経緯、全スタッフ数、総収入、行政関連収入の割合、公的資金によるサービス提供の割合、法的規制の有無、行政からの指導・監督の厳しさ、行政接触をすべてカテゴリカル変数として投入し、多重対応分析を行った。

変数の操作化と図5中における略称については下記のとおりである。

—団体の種別（○印）—

- ・ 設立時期：戦前、46～55年、56～65年、66～75年、76～85年、86～95年、96～05年、2006年～
- ・ 法人格：社団（社団法人）、財団（財団法人）、医法人（医療法人）、NPO（NPO法人）、福法人（社会福祉法人）、協組（協同組合）、他法人（その他の法人）
- ・ 活動分野：福祉、学術、経済、医療、教育、地域、農水、構成員、他分野（その他の分野）
- ・ 設立の経緯：自発的、行政（行政の支援）、企業（企業の支援）、先行団体（先行団体の支援）、他経緯（その他の経緯）

—組織内リソース（□印）—

- ・ 全スタッフ数：会員1（2人以下）、会員2（3～10人）、会員3（11～30人）、会員4（31人～）
- ・ 総収入額：収入1（～500万円）、収入2（500～3000万円）、収入3（3000万円～1億円）、収入4（1億円～）

—政治的リソース（△印）—

- ・ 行政関連収入の割合：行収1（0%）、行収2（50%未満）、行収3（50%以上）
- ・ 行政の指導監督：監督厳、監督緩
- ・ 公的資金によるサービス提供の割合：公サ有（1%以上）、公サ無（0%）
- ・ 行政接触：接触有、接触無

図5は多重対応分析から得られたスコアを第2主成分までプロットしたものである。それぞれの変数を色分けするとともに、設立時期、法人格、活動分野、設立の経緯という団体種別については○印、総スタッフ数、総収入という組織内リソースについては□印、行政関連収入、行政の指導監督、公的資金によるサービス提供、行政接触という政治的リソースは△印でプロットしている。なお、スコアが異常に大きい社会福祉法人、協同組合、農林水産業分野は図から割愛している。

図から、横軸（第1主成分）に沿って、右から左にいくほど総スタッフ数（会員）、総収入額（収入）が大きくなっている。また、行政からの指導・監督の厳しさ、行政関連収入の割合の大きさ、公的資金によるサービス提供有、行政との接触有も同様である。ここから、横軸の第1主成分は組織リソースと政治的リソースをともに表していると考えられる。サードセクターの規模と活動は、行政との関係と深くかかわっているのである。

林水産業団体や協同組合、行政との密接な関係の下で資源を蓄積させてきた諸団体、そして、1990年代以降に設立された新しい自発的な団体である。サードセクター全体の構図として、このような三重構造を描くことができる。

5. 知見のまとめ

本稿では、団体の設立時期とリソースの分布に注目して、サードセクター全体の構成を捉えることを目指してきた。得られた知見を簡単にまとめておこう。

第1に、日本のサードセクターは設立時期によって3つに大別できる。終戦直後から高度成長期までに生産セクター関連の団体が多く誕生し、高度成長期から低成長期にかけては行政の支援を受けた団体が多く設立された。そして、1990年代後半以降は、市民の自発的な結社からなるNPO法人や社団法人が、制度変革の影響も受けながら増加している。サードセクター全体では、現在、最近20年に設立された団体が多くを占めている。このように、設立時期に着目することによって、日本のサードセクターの地層からその形成プロセスをたどることができる。

第2に、リソースの分布という点から見ると、古い団体が一定程度の人的、財政的リソースを有している。また、リソースの大きい団体は行政との関係が深い傾向にある。とりわけ76～95年に設立された団体では、行政の支援による設立、行政関連の収入、公的資金によるサービス提供事業、指導・監督などを通して行政との関係が密接である。一方で、設立時期が最近の団体は相対的にリソースが小さく、行政との関係も弱い。サードセクター内部におけるリソースの競合という点では、古い団体、さらには行政との関係が深い団体が優位な位置を占めている。その意味では、日本のサードセクターは行政の強い影響を受けて形成されているという従来の議論は、ここでの分析からも支持される。

以上の一連の分析から、アソシエーション革命という世界的な潮流に呼応し、制度改革とも相まって、日本のサードセクターにおいても新興の民間非営利団体が増加している。これらの団体は、サードセクターという領域自体が大きな注目を集める中で、様々な制度改革を経た時期に設立されたものである。行政との関係においては、それ以前に設立された団体とは異なり、主務官庁をもたないなどの大きな特徴をもつ。しかし一方で、行政との関係が弱い点がリソースの少なさというかたちでのハンディキャップとして現れているのかもしれない。

今後、新たに誕生した団体が成長していく過程で、行政との密接な関係の下でリソースを蓄積させてきた日本のサードセクターがどのように変化するのは注目に値する。行政の監督から比較的自由的な新たな団体はどのようにリソースを獲得し、サードセクター内の地歩を固めていくのだろうか。また、自発的な市民の活動を許容しつつ、それをサポートしていくにはどのような方策が望ましいのだろうか。こうした点を考察するためには、サードセクターの全体像を捉える調査を継続し、経過観察を行っていく必要があるだろう。

引用文献

- Bentley, Arthur F., 1908, *The Process of Government*, The Belknap Press of Harvard University Press (喜多靖郎・上林良一訳, 1994, 『統治過程論——社会圧力の研究』法律文化社.)
- Ehrenberg, John, 1999, *Civil Society: The Critical History of an Idea*, New York: New York University Press (吉田傑俊監訳, 2001, 『市民社会論——歴史的・批判的考察』青木書店.)
- Cohen, Jean, L. and Andrew Arato, 1992, *Civil Society and Political Theory*, Cambridge: MIT Press.
- Gray, Virginia and David Lowery, 2000, *The Population Ecology of Interest Representation: Lobbying Communities in the American States*, Michigan: University of Michigan Press.
- Halpin, Darren and Grant Jordan eds, 2012, *The Scale of Interest Organization in Democratic Politics: Data and Research Methods*, New York, Pargrave Macmillan.
- Halpin, Darren, Virginia Gray and David Lowery, 2015, *The Organization Ecology of Interest Communities: Assessment and Agenda*, Pargrave Macmillan.
- 林知己夫・入山映, 1997, 『公益法人の実像——統計から見た財団・社団』ダイヤモンド社.
- Kawato, Yuko, Robert Pekkanen and Hidehiro Yamamoto, 2011, “State and Civil Society in Japan,” Gaunder Alisa ed, *Routledge Handbook of Japanese Politics*, New York: Routledge, 117-129.
- King David C. and Jack L. Walker Jr., 1991, “The Origins and Maintenance of Groups,” Jack L. Walker Jr., *Mobilizing Interest Groups in America: Patrons, Professions, and Social Movements*, Michigan: The University of Michigan Press: 75-102.
- Knoke, David, 1988, “Incentives in Collective Action Organizations”, *American Sociological Review*, 53: 311-329.
- Moe, Terry M., 1980, “A Calculus of Group Membership, *American Journal of Political Science*, 24: 593-632.
- 村松岐夫, 1994, 『日本の行政——活動型官僚制の変貌』中央公論社.
- Olson. Mancur, 1965, *The Logic of Collective Action: Public goods and the Theory of Groups*, Cambridge: Harvard University Press (依田博・森脇俊雅訳, 1983, 『集合行為論』ミネルヴァ書房.)
- Pekkanen, Robert J., 2003, “Molding Japanese Civil Society: State Structured Incentives and the Patterning of Civil Society”, Frank J. Schwartz and Susan J. Pharr eds., *The State of Civil Society in Japan*, Cambridge: Cambridge University Press: 116-134.
- Pekkanen, Robert J, 2006, *Japan’s Dual Civil Society: Members without Advocates*, Stanford, CA: Stanford University Press (佐々田博教訳, 2008, 『日本における市民社会の二重構造——政策提言なきメンバー達』木鐸社.)
- Pestoff, Victor A., 1998, *Beyond the Market and State: Social Enterprises and Civil Democracy in a Welfare Society*, Aldershot, U.K.: Ashgate. (藤田暁男ほか訳, 2000, 『福祉社会と市民民主主義 協同組合と社会的企業の役割』日本経済評論社) .
- Salamon, Lester M., 1994, “The Rise of the Foreign Sector,” *Foreign Affairs*, 73(4): 109-122.
- Salamon, Lester M. and Helmut K. Anheier, 1997, *Defining the Nonprofit Sector, The Johns Hopkins Comparative Nonprofit Sector Project*, Manchester: Manchester University Press.

- Salisbury, Robert H., 1969, "An Exchange Theory of Interest Groups", *Midwest Journal of Political Science*, 13(1): 1-32.
- Schwartz, Frank. J., 2002, "Civil Society in Japan Reconsidered," *Japanese Journal of Political Science*, 3(2): 195-215.
- Schwartz, Frank. J., 2003, "What is Civil Society?," Frank Schwartz and Susan Pharr eds., *The State of Civil Society in Japan*, Cambridge: Cambridge University Press: 1-19.
- 関谷美由紀・佐々木央, 2009, 「外郭団体・地方公営企業のいま」 蛭子准吏編『外郭団体・公営企業の改革』ぎょうせい: 5-55.
- Truman, David, 1951, *The Governmental Process: The Political Interests and Public Opinion*, New York, Knopf.
- 辻中豊, 2002a, 「序論——本書のモデル・構成・見方」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社: 15-35.
- 辻中豊, 2002b, 「比較のための分析枠組み」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社: 213-227.
- 辻中豊・崔宰榮, 2002, 「歴史的形成」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社: 25-286.
- 辻中豊・崔宰榮・山本英弘, 2010, 「JIGS2 調査の設計と実施」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能——利益団体と市民社会』木鐸社: 343-353.
- 辻中豊・崔宰榮・山本英弘・三輪博樹・大友貴史, 2007, 「日本の市民社会構造と政治参加——自治会、社会団体、NPO の全体像とその政治関与」『レヴァイアサン』41: 7-44.
- 辻中豊・森裕城, 2002, 「日本における利益団体研究と JIGS 調査の意義」辻中豊編『現代日本の市民社会・利益団体』木鐸社: 37-62.
- 辻中豊・森裕城, 2009, 「21 世紀日本における利益団体の存立・行動様式——全国社会団体調査 (JIGS2 調査) の分析」『レヴァイアサン』45: 11-43.
- 辻中豊・山本英弘・久保慶明, 2010, 「日本における団体の形成と存立」辻中豊・森裕城編『現代社会集団の政治機能——利益団体と市民社会』木鐸社: 33-64.
- 植村邦彦, 2010, 『市民社会とは何か——基本概念の系譜』平凡社.
- 後房雄, 2011, 「日本におけるサードセクターの範囲と経営実態」『RIETI Discussion Paper Series』11-J-027.
- 後房雄, 2012, 「日本におけるサードセクター組織の現状と課題——法人形態ごとの組織、ガバナンス、財政の比較」『RIETI Discussion Paper Series』12-J-012.
- 後房雄, 2013, 「サードセクター組織の経営実態とセクター構築への課題——分断による多様性から横断的多様性へ」『RIETI Discussion Paper Series』13-J-047.
- 後房雄, 2015, 「公共サービス改革の進展とサードセクター組織——社団法人、財団法人の新たな展開」『RIETI Discussion Paper Series』15-J-023.
- 後房雄・坂本治也, 2017, 「『日本におけるサードセクター組織の現状と課題——平成 29 年度第 4 回サードセクター調査による検討』」『RIETI Discussion Paper Series』17-J-00x.
- Walker, Jack L., 1983, "The Origins and Maintenance of Interest Group in America", *American Political Science Review*, 77(2): 390-406.

Wilson, James Q., 1973, *Political Organizations*, New York: Basic Books.

山口定, 2004, 『市民社会論』 有斐閣.

山本英弘, 2016, 「社会過程における圧力団体——形成・リソース・団体関係」 辻中豊編『政治変動期の圧力団体』 有斐閣: 55-78.

Yamamoto, Tadashi ed, 1998, *The Nonprofit Sector in Japan*, Manchester: Manchester University Press.